

「津軽平野農村の水稻生産調整への対応」

坂 本 正 幸

1. はじめに

農業県といわれる青森県において昭和40年代は農業の一大変革期であったと言えよう。つまり、40年代前期までは基本法農政により価格支持政策がとられていたが食糧会計の赤字増加に伴って45年以降は総合農政に移行し米価据置きや米生産調整など農政が大きな方向転換をした。そのため米を中心とする本県にとっては農業環境が著しく変化したと言える。そこで筆者は

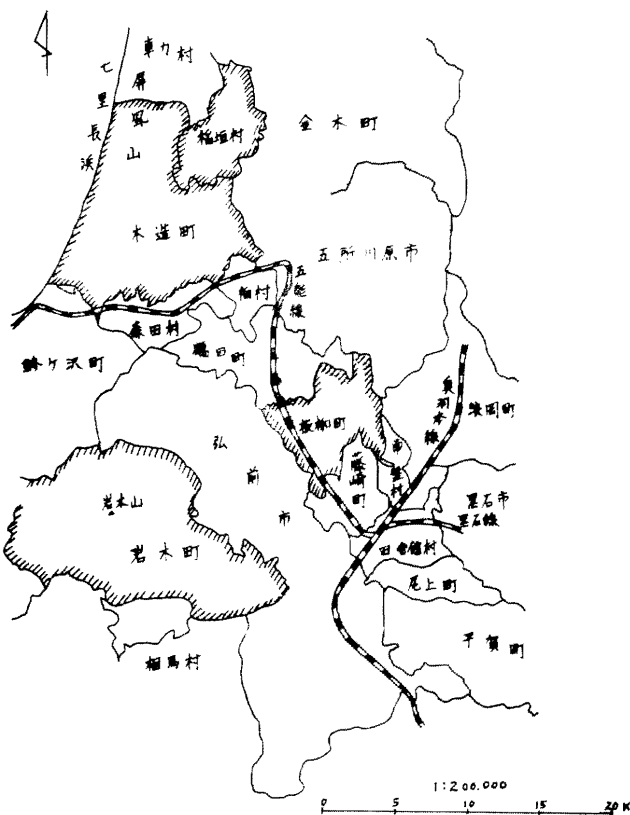
調査地域として水稲単作地帯である稲垣村、屏風山を中心とした畑作地帯と沖積地に水田地帯が広がる木造町、平野の中部に位置し米とりんご中心の板柳町、りんごの比重が高い岩木町の4町村を抽出し日本農業にとって大きな衝撃であった米の生産調整に対する対応を把握し若干の考察を加えようとしたものである。

2. 生産調整への対応

調産地域

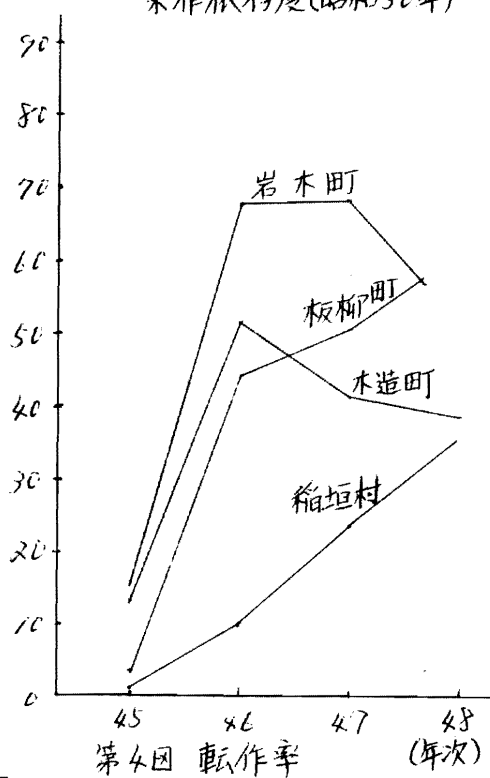
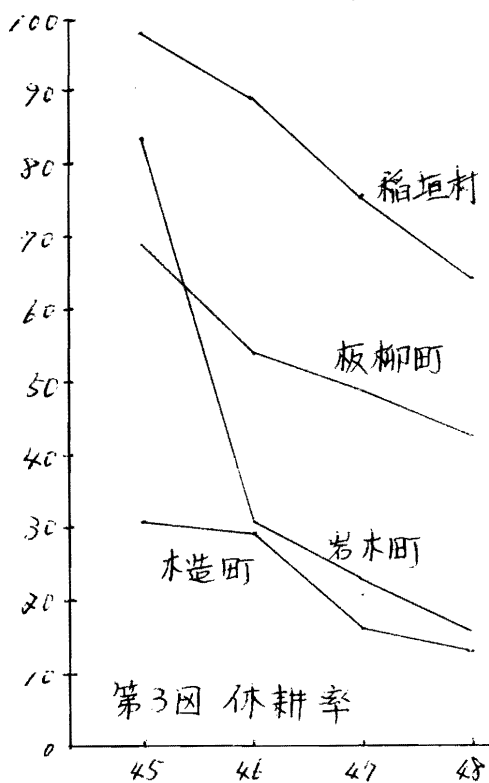
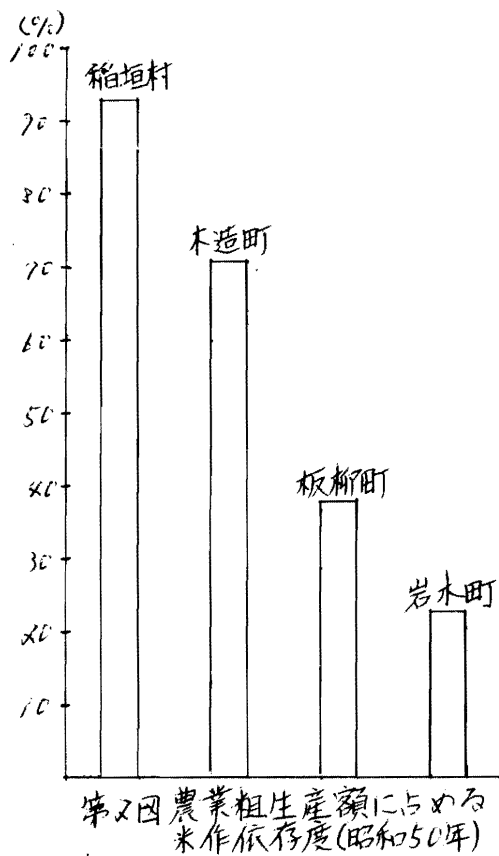
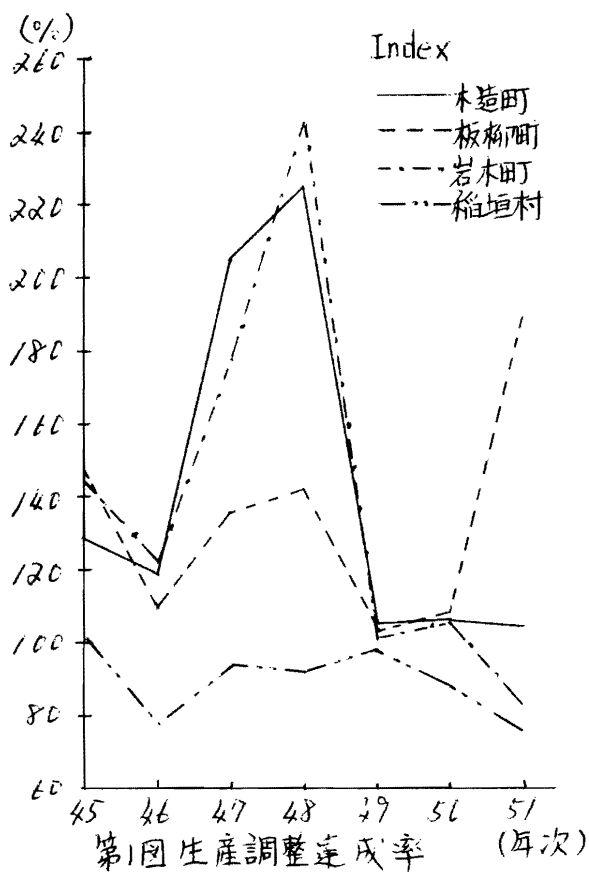
(1) 稲垣村

生産調整目標達成率を比較すると最も大きな特徴を示すのが稲垣村であり、常に他の3町以下の達成率を示し、初年度を除き100%に達した年度はない(第1図)。また米作依存度から見ると稲垣村は93%にも及び最も高い依存度を示している(第2図)。一方、休耕比率では稲垣村が他町に比べ著しく高い比率を示しているが転作率では最も低い(第3, 4図)。つまり、米作依存度が最も高い稲垣村では生産調整に対して消極的であり達成率が最も低く、その対応では休耕が圧倒的に多くなっており、転作比率が低い。



稲垣村が生産調整に対してこのような対応を示したのは他町と比べて自然環境的に転作可能地が極端に少なく、転作を進めるには無理があるためである。その結果休耕措置にふみきらざるを得なかったと考えられる。しかし、各農家は生産調整に対しては批判的であり劣等田を休耕しているのがほとんど2~3年で復原してしまった。

当地域の達成率を全国的な規模で比較すると、宮城県、新潟県と言った高単収の水稲単作地帯の達成率が50%前後であることを考えれば90%前後の達成率は高い部類に入る。青森県という遠隔地帯にあり、かつ水稲単作地帯であることを考慮するならば達成率が低くなるのが一般的と思えるが、それでも90%前後の達成率を示したのは各農家が出稼ぎ土工など農外収入への依存度を高めている一方、宮城・新潟というような銘柄米を持つ水稲単作地帯と違って



品質的に劣る過剰米をかかえ、生産調整に協力せざるをえなかったものと考えられる。

(2) 木造町

木造町の場合は全体的にみると達成率が高く（第1図）、米作依存度は稲垣村に続き70%ほどで比較的高い（第2図）。しかし、休耕比率は4町村中最も低く（第3図）、転作率が稲垣村よりは高くなっている（第4図）。ところが木造町の実産調整を考える場合、東部と西部に分けて考える必要がある。何故なら、東部は稲垣村に続く水稲単作地帯であり、西部は屏風山を中心とした畑作が多い地域で東部と西部では農業経営上性格が大きな相違を呈しているからである。そこで東部での対応をみると、稲垣村と同様に休耕比率が高くなると思われるが実際には西津軽地区大規模圃場整備事業の実施に伴い、休耕は少なく通年施行が多い。それに対して西部では屏風山の畑作地域を含むため有利な転作物である、すいか、メロン等が栽培されており、これらへの作付転換が多くなされた、つまり、稲垣村と違って屏風山地区のすいかという高収益性転作物が栽培されていたため米作依存度が比較的高いにも拘らず転作率が高率を示しているのである。

(3) 板柳町

板柳町の場合は達成率が130%前後（第1図）、休耕比率は稲垣村と木造町のほぼ中間に位置し（第3図）、転作率は比較的高いが米作依存度も38%で全般的に4町村の中位にあると言える。板柳町は国道沿いにはりんご専門的農家が多く、遠ざかるに従ってしだいにりんごの比重が低くなっていくが一般的には米とりんごの複合的経営が多い。その結果、小阿弥、沿川など水稲比重が高い地区では生産調整に対して休耕の割合が高く、板柳、畑岡など比較的一戸当たりのりんご栽培規模が大きい地区では転作比率が高いため板柳町全体にすれば休耕・転作がほぼ同率となったと思われる。板柳町は津軽平野でも単収の高い地域であるが、それでも転作が多かったのはりんごという米作よりも有利な転作物があったためである。

(4) 岩木町

岩木町は調査地域中最も米作依存度が低い地域である。7年間の平均達成率は140%ほどであるが、当町では転作比率が4町村の中で最も高くなっており、休耕比率は初年度を例外とすると木造町同様非常に低い。以上が第1, 2, 3, 4図よりわかるのであるが、岩木町の場合は水稲地域とは生産調整の受け取り方が大部違うように思える。この地域は第2図のとおり米作依存度が低く、ほとんどがりんご栽培に重点を置く農業経営であり、各農家が所有する水田面積は小さい。そのため生産調整に対しては、りんごの粗収益も46年以降順調に伸びたことも起因し、山麓部の農家を中心に飯米程度の水田を残して、米作条件が必ずしも良くない傾斜地の水田等を調整用田として、りんごへの転作を行なった方が有利と考えた者が多かった。それに加えて転作奨励金が付くなど転作可能地が多い当町にとって水稲単作地帯ほど生産調整

は大きな障害ではなかったと思われる。

3. 結語

以上の結果から水稻生産調整への対応の特色を列記すると次のようになる。

- 1) 農業粗収入に占める米作依存度が高い地域ほど達成率が低くなっている。
- 2) 達成率が低い地域ほど休耕率が高い。
- 3) 有利な転作物（木造—すいか、板柳・岩木—りんご）を有する地域では転作率が高く達成率も高くなっている。

終わりに本論文を作成するに当たり、御指導を賜った横山先生、並びに各役場農林課の方々、北・西・中南地方農林事務所の方々に深く御礼申し上げます。

参 考 文 献

- 須藤 武甫（1966）：津軽平野南東部における農業の地理構造 弘大地理Vol 2
- 金崎 肇・北林吉弘・古川春夫・須山盛彰（1971）：北陸米作地域における生産調整政策に対する対応 地理学評論
- 三橋 時雄（1975）：戦後日本農業の史的展開 ミネルヴァ書房
- 大島 清（1975）：米の生産調整—日本農業への衝撃 御茶の水書房
- 中村 卓（1976）：戦後資本の展開と農業 大明堂
- 市川 健夫（1976）：東北地方における果樹地域の発展と農業経営の変化 地理学評論
- 波多江久吉（1977）：青森県りんご百年史